

事業会社のための

ベンチャー企業投資・資本業務提携・買収の実務

しばたけんたろう 柴田・鈴木・中田法律事務所
講師 **柴田堅太郎** 氏 パートナー 弁護士

日時 2019年2月15日(金) 午前9時30分~12時30分

事業会社が、自社グループのさらなる成長のためにベンチャー企業に投資したり、ベンチャー企業と資本業務提携をしたり、又はベンチャー企業を買収する事例が増えてきています。他方で、ベンチャー企業は複数の投資家が投資しているため、これらの資本参加をする場合には通常の実業会社同士のジョイントベンチャーや M&A とは異なった視点が必要です。また、事業会社がベンチャー企業に資本参加する場合は、ベンチャーキャピタルなどの純投資家と異なりシナジーを求めていることから、ベンチャー投資実務一般とも異なる配慮も必要です。

そこで本セミナーでは、拙著「中小企業買収の法務」の該当箇所を参照しながら、ベンチャーの投資契約実務の基本を踏まえ、事業会社がベンチャー企業に資本参加するに際しての実務上の留意点を解説します。

1. ベンチャー企業案件の特殊性

- ① なぜ資本業務提携を含めて論じるのか
- ② 純投資 VS 戦略投資
- ③ 自社とベンチャー企業との比較の視点
- ④ 交渉上の心構え

2. 投資契約実務の基礎

3. ベンチャー企業との資本業務提携

- ① 資本業務提携による戦略投資の他の類似取引との相違点
- ② 「シナジー」とは何を指すか
- ③ 投資ストラクチャー (CVCファンド組成など)
- ④ 事業会社株主の取締役指名権
- ⑤ 重要事項に関する事前同意権
- ⑥ 株式譲渡に関する問題点
- ⑦ ベンチャー企業との業務提携

4. ベンチャー企業 M&A における法務 DD のポイント

- ① 支配構造の分析
- ② 投資契約及び優先株式の分析
- ③ ビジネスモデルの分析

5. ベンチャー企業 M&A における最終契約交渉

- ① 買主による株式取得割合の検討
- ② 経営株主と投資家株主とでいずれが表明保証責任を負うべきか

6. ベンチャー企業 M&A における経営株主との経営委任契約・株主間契約

- ① アーンアウトなどのインセンティブプラン設計
- ② グループガバナンス上の課題

～質疑応答～

提供図書：柴田堅太郎講師の最新著書「中小企業買収の法務」中央経済社 2018年9月刊 ¥3,672-(税込み)

【講師紹介】1998年慶応義塾大学法学部法律学科卒業、2006年 Northwestern University, School of Law 卒業 (LL.M.)。2001年弁護士登録、2007年ニューヨーク州弁護士登録。長島・大野・常松法律事務所を経て、2014年2月、同事務所の同僚とともに柴田・鈴木・中田法律事務所を開設。M&A、ベンチャーファイナンス、ジョイントベンチャーなどのコーポレート案件を主に取扱う。【最近の著書】「中小企業買収の法務-事業承継型 M&A・ベンチャー企業 M&A」中央経済社、2018年、「相談役・顧問に関するCG報告書の開示事例の分析と課題」会社法務 A2Z2018年7月号、「特集・相談役・顧問制度の見直しのポイント・CG報告書開示制度への企業対応」ビジネス法務 2017年12月号掲載予定、「コーポレート・ガバナンス・システムガイドラインの読み方と実務への落とし込み」Business Law Journal 2017年6月号、「取締役会付議基準をどう見直すか-付議事項スリム化のための方法論」Business Law Journal 2016年6月号等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2019年2月15日(金)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき37,800円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき32,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。又、書籍ご持参の方は、2,900円引きとなります。

(店頭販売価格とは異なります)

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

事業会社のための
ベンチャー企業投資・資本業務提携・買収の実務

参加申込書

2 / 15

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい <input type="checkbox"/> 当日受け取る <input type="checkbox"/> 持参する 書籍を (書籍をお持ちで持参される方は、 セミナー代金より2,900円割引致します)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
*セミナーコード 0291 (Law-k190291)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。